

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月28日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 口 一 男

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 (049)242-1950

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 森 善 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 (049)242-1950

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 森 善 男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	2,090,346	3,477,872	3,069,457	4,896,862	7,103,971
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△104,692	396,703	252,700	13,590	834,700
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△104,823	267,301	133,254	12,233	622,481
純資産額 (千円)	758,737	1,193,579	1,719,762	931,912	1,578,887
総資産額 (千円)	3,507,938	4,826,901	5,358,908	4,097,459	5,110,434
1株当たり純資産額 (円)	238.80	369.82	522.93	293.38	482.61
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△32.99	84.16	41.97	3.85	196.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.6	24.3	31.0	22.7	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,300	171,371	△75,973	147,306	455,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,586	△15,893	△42,184	△59,722	△58,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△104,069	△100,966	73,894	△72,950	△327,618
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	32,978	101,480	72,371	46,968	116,634
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	146 (18)	142 (16)	149 (19)	146 (15)	147 (20)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第74期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	1,902,650	3,246,708	2,844,421	4,555,090	6,648,675
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△95,271	239,887	178,360	4,339	561,464
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△63,137	122,555	102,607	45,512	411,510
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	921,833	1,184,385	1,573,078	1,086,602	1,475,986
総資産額 (千円)	3,390,321	4,679,627	4,998,551	4,105,707	4,937,197
1株当たり純資産額 (円)	290.14	372.95	495.54	342.07	464.88
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△19.87	38.59	32.32	14.32	129.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4.00	6.00
自己資本比率 (%)	27.2	25.3	31.5	26.5	29.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	97 (18)	97 (16)	100 (19)	97 (15)	98 (20)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第74期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鑄造事業	44 (8)
エンジニアリング事業	58 (1)
金属加工事業	5 (2)
全社(共通)	42 (8)
合計	149 (19)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	100 (19)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM・埼玉地方本部新報国製鉄支部と称し、平成19年6月30日現在組合員数は81名であります。また、連結子会社の労働組合は山本重工業労働組合と称し、平成19年6月30日現在組合員数は39名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済動向は、経済成長率で見ますと1～3月期が0.8%、4～6月期が0.1%と前年同期の0.6%、0.4%と比較して前半は若干成長、後半は若干縮小であったといえます。

当社の主顧客であります半導体製造装置業界は、線巾45～35nm対応の新鋭機への転換の踊り場となり、又液晶フラットパネル製造装置業界は、パネルの価格低下に基因する設備投資の先送りにより、それぞれ景気停滞を余儀なくされました。反面シリコンウェハ業界は堅調な景気を維持しました。

一方、ニッケル、コバルト等の原材料及びジルコンサンド等の副資材の高騰は沈静化の気配を見せず高値価格に張り付き、採算性の悪化をもたらしました。

このような景気状況の影響を受け、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、シリコンウェハ業界の堅調な受注に支えられたものの、半導体業界、液晶製造装置業界の受注減により、売上高につきましては、前年同期比408百万円減の3,069百万円と11.7%の減収となりました。

損益面につきましては、原材料、副資材等の値上がりに対して顧客のご理解の下価格改定をさせていただきましたが、なおも当中間連結会計期間の全期間にマイナス要因として影響致しました。その結果、営業利益は232百万円(前年同期比198百万円減益)、経常利益は253百万円(前年同期比144百万円減益)、中間純利益は133百万円(前年同期比134百万円減益)とそれぞれ減益とならざるを得ませんでした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鑄造事業につきましては、売上高は、半導体業界の景気停滞により半導体製造装置用鑄造品が前年同期比41百万円減の420百万円、継目無鋼管製造用工具が原油価格高騰に支えられた受注増により前年同期比47百万円増の223百万円、シリコンウェハ研磨機用ポリッシング定盤が前年同期比29百万円増の55百万円、その他鑄造品が新たに開発したクロムレス耐熱ニッケル合金鑄物の新規受注とガラスウール紡糸用ニッケル基耐熱合金鑄物の受注増により前年同期比96百万円増の154百万円となりましたが、原材料高騰による売上原価の上昇とそれに対処すべき価格改定の遅れにより採算性が悪化し、結果として鑄造事業の売上高は852百万円(前年同期比131百万円増収)、営業損失は14百万円(前年同期営業利益38百万円)となりました。

エンジニアリング事業につきましては、売上高は半導体業界の景気停滞による半導体及び液晶製造装置用鑄造品の受注減により、仕入品が前年同期比239百万円減の1,134百万円、精機品が前年同期比228百万円減の843百万円となり、結果としてエンジニアリング事業の売上高は1,977百万円(前年同期比467百万円減収)、営業利益は247百万円(前年同期比119百万円減益)となりました。

金属加工事業につきましては、特殊線材売上高はその主力製品である低熱膨張合金鍛造材が半導体業界の景気停滞による受注減により前年同期比45百万円減の209百万円、圧延加工売上高は圧延工場閉鎖により前年同期比27百万円減の32百万円となり、損益面では主力製品である低熱膨張合金鍛造材がニッケル価格高騰の影響を全面的に受け、結果として金属加工事業の売上高は241百万円(前年同期比72百万円減収)、営業損失は0.5百万円(前年同期営業利益27百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に対し44百万円減少し72百万円となりました。

当連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△76百万円(前年同期171百万円)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益253百万円、売上債権の減少250百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加418百万円、仕入債務の減少166百万円等の減少要因を下回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△42百万円(前年同期△16百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出42百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、74百万円(前年同期△101百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増加額187百万円、長期借入金の返済による支出95百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
鑄造事業	908,311	24.6
エンジニアリング事業	1,869,303	△11.0
金属加工事業	244,501	△14.2
合計	3,022,115	△3.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
鑄造事業	921,809	19.6	138,199	3.2
エンジニアリング事業	1,937,167	△10.2	357,366	△12.8
金属加工事業	252,683	△13.3	31,484	66.4
合計	3,111,659	△3.3	527,049	△6.4

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
鑄造事業	852,083	18.2
エンジニアリング事業	1,976,687	△19.1
金属加工事業	240,687	△23.0
合計	3,069,457	△11.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン(株)	442,320	12.7	929,263	30.3
三徳工業(株)	769,906	22.1	734,436	23.9
(株)ニコン	1,170,507	33.7	454,915	14.8

2 上記販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間におきましては、錫定盤の開発、超々高温高強度合金の開発、高ニッケル合金スクラップ有効利用技術の確立、クロムレス耐熱ニッケル基合金の開発に取り組みました。

第三元素添加による錫合金定盤及びクロムレスニッケル基合金につきましては、それぞれ開発、商品化し当中間連結会計期間におきまして88百万円の売上を計上することができました。

これら研究開発活動に要した当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は40百万円であります。

各事業部門別の研究開発の成果と主要課題は次のとおりです。

(1) 鑄造事業

鑄造事業に関する研究開発の成果は、クロムレス耐熱ニッケル基合金を開発、商品化し、当中間連結会計期間に50百万円の売上を計上することができました。又、高ニッケル合金スクラップ有効利用技術の確立は完了し、現在作業標準化を進めております。

主要課題といたしましては、継目無鋼管製造用工具の性能改善の研究を継続すると共に1,300℃で使用可能な超々高温高強度合金の開発を進めております。これらによる当事業に係る研究開発費は17百万円であります。

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業に関する研究開発の成果は、新たに第三元素添加による錫合金定盤等を開発、商品化し、当中間連結会計期間に38百万円の売上を計上することができました。この錫合金定盤は当中間連結会計期間だけでなく永続的に販売されるものであります。

主要課題といたしましては、錫定盤の更なる性能改善とラッピングメカニズムの究明に取り組んでおります。これらの事業に係る研究開発費は23百万円であります。

(3) 金属加工事業

金属加工事業に関する主要課題といたしましては、粉末冶金法による1,300℃で使用可能な酸化物分散型超々高温高強度合金の開発に取り組んでおります。鑄造事業に関する主要課題として同一課題に取り組んでおりますが使用温度1,300℃ということから併行して実験を進めております。これらの事業に係る研究開発費は1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	3,510,000	3,510,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	3,510,000	—	175,500	—	133,432

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	620	17.66
三徳工業株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	379	10.80
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	158	4.49
武陽商工株式会社	埼玉県川越市新宿町5-13-1	116	3.30
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3-23	105	2.99
日東紡績株式会社	東京都千代田区九段北4-1-28	100	2.85
小 森 誠 一	東京都杉並区	70	1.98
鈴 木 伍 郎	愛知県名古屋市中山区	65	1.85
久 永 正 義	埼玉県川越市	53	1.51
栗 原 哲 夫	埼玉県川越市	42	1.20
計	—	1,707	48.64

(注) 上記のほか当社所有の自己株式336千株(9.56%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,155,200	15,776	—
単元未満株式	普通株式 19,400	—	—
発行済株式総数	3,510,000	—	—
総株主の議決権	—	15,776	—

(注) 単元未満株式には、当社所有株式149株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄(株)	埼玉県川越市新宿町 5-13-1	335,400	—	335,400	9.56
計	—	335,400	—	335,400	9.56

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,302	1,730	1,293	1,030	1,131	965
最低(円)	1,140	980	997	870	910	888

(注) ジャスダック証券取引所の株価を記載しています。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		609,680		580,571		624,834	
受取手形及び売掛金	※6	1,134,352		899,678		1,149,318	
たな卸資産		1,473,390		2,292,914		1,874,771	
未収入金	※3	163,566		62,714		28,081	
繰延税金資産		30,090		78,384		37,792	
その他		33,120		32,162		14,410	
流動資産合計		3,444,199	71.4	3,946,423	73.6	3,729,206	73.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
建物及び構築物		482,818		474,861		476,541	
機械装置		168,687		178,301		167,508	
土地		524,385		524,385		524,385	
その他		36,404		36,119		34,396	
有形固定資産合計		1,212,293	25.1	1,213,666	22.7	1,202,830	23.5
2 無形固定資産		1,708	0.0	1,040	0.0	1,366	0.0
3 投資その他の資産							
投資有価証券		166,406		195,827		172,423	
繰延税金資産		—		—		2,492	
その他		2,295		1,952		2,116	
投資その他の 資産合計		168,701	3.5	197,779	3.7	177,031	3.5
固定資産合計		1,382,702	28.6	1,412,485	26.4	1,381,228	27.0
資産合計		4,826,901	100.0	5,358,908	100.0	5,110,434	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※6	1,840,507		1,807,947		1,973,645	
短期借入金	※2	739,702		727,688		617,311	
一年以内償還予定の 社債	※2	200,000		—		—	
未払法人税等		5,060		141,131		70,300	
賞与引当金		29,747		36,350		30,000	
設備関係支払手形		12,116		13,695		10,537	
その他		174,356		184,273		93,716	
流動負債合計		3,001,488	62.2	2,911,084	54.3	2,795,509	54.7
II 固定負債							
社債		200,000		300,000		300,000	
長期借入金	※2	106,563		86,860		104,402	
繰延税金負債		50,496		62,483		45,751	
退職給付引当金		174,275		178,219		185,385	
長期預り保証金		100,500		100,500		100,500	
固定負債合計		631,834	13.1	728,062	13.6	736,037	14.4
負債合計		3,633,322	75.3	3,639,146	67.9	3,531,546	69.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		175,500		175,500		175,500	
資本剰余金		133,432		133,432		133,432	
利益剰余金		905,536		1,374,922		1,260,717	
自己株式		△114,522		△116,025		△115,462	
株主資本合計		1,099,947	22.8	1,567,829	29.3	1,454,187	28.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		74,494		92,178		78,080	
評価・換算差額等 合計		74,494	1.5	92,178	1.7	78,080	1.5
III 少数株主持分							
純資産合計		1,193,579	24.7	1,719,762	32.1	1,578,887	30.9
負債純資産合計		4,826,901	100.0	5,358,908	100.0	5,110,434	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,477,872	100.0	3,069,457	100.0	7,103,971	100.0
II 売上原価		2,744,460	78.9	2,527,250	82.3	5,703,131	80.3
売上総利益		733,412	21.1	542,207	17.7	1,400,840	19.7
III 販売費及び一般管理費	※1	302,959	8.7	309,811	10.1	594,599	8.4
営業利益		430,453	12.4	232,397	7.6	806,241	11.3
IV 営業外収益							
受取利息及び 受取配当金		1,138		1,537		1,596	
賃貸料収入		9,786		9,786		19,572	
原材料売却益		19,303		62,143		141,722	
雑収入		9,783		30,290		25,952	
営業外収益合計		40,009	1.1	103,755	3.4	188,842	2.7
V 営業外費用							
支払利息		11,159		9,788		23,201	
債権売却損		4,893		6,164		11,852	
たな卸資産屑落損		44,087		57,359		89,141	
雑支出		13,619		10,142		36,189	
営業外費用合計		73,758	2.1	83,452	2.7	160,383	2.3
経常利益		396,703	11.4	252,700	8.3	834,700	11.7
VI 特別損失							
固定資産除却損	※2	358		28		9,073	
役員退職慰労金		105,521		—		105,521	
減損損失	※3	33,946		—		33,946	
特別損失合計		139,825	4.0	28	0.0	148,540	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		256,878	7.4	252,671	8.3	686,160	9.6
法人税、住民税及び 事業税		530		137,206		64,518	
法人税等調整額		△30,090	△0.8	△30,924	3.5	△47,460	0.2
少数株主利益		19,138	0.5	13,135	0.5	46,621	0.6
中間(当期)純利益		267,301	7.7	133,254	4.3	622,481	8.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	650,942	△114,030	845,844
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△12,706	—	△12,706
中間純利益	—	—	267,301	—	267,301
自己株式の取得	—	—	—	△492	△492
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	254,595	△492	254,102
平成18年6月30日残高(千円)	175,500	133,432	905,536	△114,522	1,099,947

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	86,068	86,068	—	931,912
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△12,706
中間純利益	—	—	—	267,301
自己株式の取得	—	—	—	△492
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△11,574	△11,574	19,138	7,564
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△11,574	△11,574	19,138	261,667
平成18年6月30日残高(千円)	74,494	74,494	19,138	1,193,579

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,260,717	△115,462	1,454,187
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△19,050	—	△19,050
中間純利益	—	—	133,254	—	133,254
自己株式の取得	—	—	—	△563	△563
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	114,205	△563	113,642
平成19年6月30日残高(千円)	175,500	133,432	1,374,922	△116,025	1,567,829

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	46,621	1,578,887
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△19,050
中間純利益	—	—	—	133,254
自己株式の取得	—	—	—	△563
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	14,098	14,098	13,135	27,233
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	14,098	14,098	13,135	140,875
平成19年6月30日残高(千円)	92,178	92,178	59,755	1,719,762

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	650,942	△114,030	845,844
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△12,706	—	△12,706
当期純利益	—	—	622,481	—	622,481
自己株式の取得	—	—	—	△1,432	△1,432
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	609,775	△1,432	608,343
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,260,717	△115,462	1,454,187

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	86,068	86,068	—	931,912
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△12,706
当期純利益	—	—	—	622,481
自己株式の取得	—	—	—	△1,432
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,988	△7,988	46,621	38,633
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△7,988	△7,988	46,621	646,976
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	46,621	1,578,887

(注) 利益処分によるものであります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	256,878	252,671	686,160
2		減価償却費	38,460	35,039	78,912
3		有形固定資産除却損	358	28	9,073
4		減損損失	33,946	—	33,946
5		賞与引当金の増加額	4,547	6,350	4,800
6		退職給付引当金の増(減)額	△11,029	△7,165	81
7		受取利息及び受取配当金	△1,138	△1,537	△1,596
8		支払利息	19,797	9,788	42,970
9		売上債権の(増)減額	△243,042	249,640	△258,007
10		たな卸資産の増加額	△416,069	△418,144	△817,450
11		仕入債務の増(減)額	493,138	△165,698	626,276
12		未収入金の(増)減額	△42,878	△34,633	92,607
13		その他	58,072	72,182	△338
		小計	191,043	△1,478	497,433
14		利息及び配当金の受取額	1,138	1,537	1,596
15		利息の支払額	△19,749	△11,747	△42,030
16		法人税等の支払額	△1,060	△64,286	△1,181
		営業活動による キャッシュ・フロー	171,371	△75,973	455,818
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	△21,893	△42,419	△62,833
2		貸付金の回収による収入	6,000	—	8,000
3		その他	△0	235	△3,700
		投資活動による キャッシュ・フロー	△15,893	△42,184	△58,534

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増(減)額		△5,797	187,407	△140,888
2 長期借入れによる収入		—	—	100,000
3 長期借入金の返済による支出		△81,971	△94,571	△171,432
4 社債の発行による収入		—	—	98,841
5 社債の償還による支出		—	—	△200,000
6 親会社による配当金の支払額		△12,706	△18,379	△12,706
7 自己株式の取得による支出		△492	△563	△1,432
財務活動による キャッシュ・フロー		△100,966	73,894	△327,618
IV 現金及び現金同等物の増(減)額		54,512	△44,262	69,666
V 現金及び現金同等物の期首残高		46,968	116,634	46,968
VI 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		101,480	72,371	116,634

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社山本重工業㈱の中間決算日は平成18年4月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社山本重工業㈱の中間決算日は平成19年4月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業㈱の決算日は平成18年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 2～14年 車輛運搬具 2～7年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、当中間連結会計期間において計上額はない。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき見積額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 2～14年 車輛運搬具 2～7年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は軽微である。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 2～14年 車輛運搬具 2～7年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、当連結会計年度において計上額はない。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうち流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が33,946千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間連結会計期間から適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来資本の部の合計に相当する金額は1,174,441千円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が33,946千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度から適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,532,267千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,262,348千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,932,273千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,898,099千円</p>																																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>269,172千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270,389千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>662,859千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還 予定の社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,275,359千円</td> </tr> </table>	建物	269,172千円	土地	1,217千円	計	270,389千円	割引手形	662,859千円	短期借入金	350,000千円	一年以内償還 予定の社債	200,000千円	長期借入金	62,500千円	計	1,275,359千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>260,416千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261,632千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>708,406千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>587,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>55,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,352,006千円</td> </tr> </table>	建物	260,416千円	土地	1,217千円	計	261,632千円	割引手形	708,406千円	短期借入金	587,700千円	長期借入金	55,900千円	計	1,352,006千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>262,916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,132千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>495,422千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>422,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>68,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>986,622千円</td> </tr> </table>	建物	262,916千円	土地	1,217千円	計	264,132千円	割引手形	495,422千円	短期借入金	422,700千円	長期借入金	68,500千円	計	986,622千円
建物	269,172千円																																													
土地	1,217千円																																													
計	270,389千円																																													
割引手形	662,859千円																																													
短期借入金	350,000千円																																													
一年以内償還 予定の社債	200,000千円																																													
長期借入金	62,500千円																																													
計	1,275,359千円																																													
建物	260,416千円																																													
土地	1,217千円																																													
計	261,632千円																																													
割引手形	708,406千円																																													
短期借入金	587,700千円																																													
長期借入金	55,900千円																																													
計	1,352,006千円																																													
建物	262,916千円																																													
土地	1,217千円																																													
計	264,132千円																																													
割引手形	495,422千円																																													
短期借入金	422,700千円																																													
長期借入金	68,500千円																																													
計	986,622千円																																													
<p>※3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 155,111千円</p>	<p>※3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 44,569千円</p>	<p>※3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 20,650千円</p>																																												
<p>4 受取手形 割引高 686,189千円</p>	<p>4 受取手形 割引高 799,675千円</p>	<p>4 受取手形 割引高 495,422千円</p>																																												
<p>5 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及義務 87,101千円</p>	<p>5 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及義務 204,373千円</p>	<p>5 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及義務 223,321千円</p>																																												
<p>—————</p>	<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>438,530千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,572千円	支払手形	438,530千円	<p>※6 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>679千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>75,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>431,285千円</td> </tr> </table>	受取手形	679千円	割引手形	75,412千円	支払手形	431,285千円																																		
受取手形	3,572千円																																													
支払手形	438,530千円																																													
受取手形	679千円																																													
割引手形	75,412千円																																													
支払手形	431,285千円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払運賃</td><td>33,490千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>45,365千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>66,155千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,818千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,136千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,539千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>17,555千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>358千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">圧延加工設備</td><td>構築物</td><td rowspan="3">埼玉県川越市</td></tr> <tr><td>機械装置</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメントにより資産のグルーピングを行っている。また、貸貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p> <p>圧延作業を外部委託することに伴い圧延加工設備の帳簿価額を全額減額し、当該減少額及び処分費用を減損損失33,946千円として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、構築物1,045千円、機械装置20,273千円、工具器具備品8,929千円、処分費用3,700千円である。</p>	支払運賃	33,490千円	役員報酬	45,365千円	従業員給与	66,155千円	賞与引当金繰入額	4,818千円	退職給付費用	5,136千円	減価償却費	2,539千円	研究開発費	17,555千円	工具器具備品	358千円	用途	種類	場所	圧延加工設備	構築物	埼玉県川越市	機械装置	工具器具備品	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払運賃</td><td>28,659千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>54,129千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>69,697千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,265千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,772千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,002千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>14,399千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>28千円</td></tr> </table> <p>—————</p>	支払運賃	28,659千円	役員報酬	54,129千円	従業員給与	69,697千円	賞与引当金繰入額	5,265千円	退職給付費用	3,772千円	減価償却費	3,002千円	研究開発費	14,399千円	工具器具備品	28千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払運賃</td><td>66,052千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>88,823千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>135,169千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,517千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,841千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,666千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>29,675千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>8,130千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>942千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,073千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">圧延加工設備</td><td>構築物</td><td rowspan="3">埼玉県川越市</td></tr> <tr><td>機械装置</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメントにより資産のグルーピングを行っている。また、貸貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p> <p>圧延作業を外部委託することに伴い圧延加工設備の帳簿価額を全額減額し、当該減少額及び処分費用を減損損失33,946千円として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、構築物1,045千円、機械装置20,273千円、工具器具備品8,929千円、処分費用3,700千円である。</p>	支払運賃	66,052千円	役員報酬	88,823千円	従業員給与	135,169千円	賞与引当金繰入額	4,517千円	退職給付費用	6,841千円	減価償却費	5,666千円	研究開発費	29,675千円	機械装置	8,130千円	工具器具備品他	942千円	合計	9,073千円	用途	種類	場所	圧延加工設備	構築物	埼玉県川越市	機械装置	工具器具備品
支払運賃	33,490千円																																																																					
役員報酬	45,365千円																																																																					
従業員給与	66,155千円																																																																					
賞与引当金繰入額	4,818千円																																																																					
退職給付費用	5,136千円																																																																					
減価償却費	2,539千円																																																																					
研究開発費	17,555千円																																																																					
工具器具備品	358千円																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
圧延加工設備	構築物	埼玉県川越市																																																																				
	機械装置																																																																					
	工具器具備品																																																																					
支払運賃	28,659千円																																																																					
役員報酬	54,129千円																																																																					
従業員給与	69,697千円																																																																					
賞与引当金繰入額	5,265千円																																																																					
退職給付費用	3,772千円																																																																					
減価償却費	3,002千円																																																																					
研究開発費	14,399千円																																																																					
工具器具備品	28千円																																																																					
支払運賃	66,052千円																																																																					
役員報酬	88,823千円																																																																					
従業員給与	135,169千円																																																																					
賞与引当金繰入額	4,517千円																																																																					
退職給付費用	6,841千円																																																																					
減価償却費	5,666千円																																																																					
研究開発費	29,675千円																																																																					
機械装置	8,130千円																																																																					
工具器具備品他	942千円																																																																					
合計	9,073千円																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
圧延加工設備	構築物	埼玉県川越市																																																																				
	機械装置																																																																					
	工具器具備品																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,510,000	—	—	3,510,000
合計	3,510,000	—	—	3,510,000
自己株式				
普通株式(注)	333,489	763	—	334,252
合計	333,489	763	—	334,252

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	12,706	4	平成17年12月31日	平成18年4月3日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,510,000	—	—	3,510,000
合計	3,510,000	—	—	3,510,000
自己株式				
普通株式(注)	335,048	501	—	335,549
合計	335,048	501	—	335,549

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	19,050	6	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,510,000	—	—	3,510,000
合計	3,510,000	—	—	3,510,000
自己株式				
普通株式(注)	333,489	1,559	—	335,048
合計	333,489	1,559	—	335,048

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	12,706	4	平成17年12月31日	平成18年4月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,050	6	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 609,680千円	現金及び 預金勘定 580,571千円	現金及び 預金勘定 624,834千円
預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 △508,200千円	預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 △508,200千円	預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 △508,200千円
現金及び 現金同等物 101,480千円	現金及び 現金同等物 72,371千円	現金及び 現金同等物 116,634千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">198,900</td> <td style="text-align: right;">62,372</td> <td style="text-align: right;">261,272</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">119,267</td> <td style="text-align: right;">25,163</td> <td style="text-align: right;">144,430</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">79,633</td> <td style="text-align: right;">37,209</td> <td style="text-align: right;">116,842</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	198,900	62,372	261,272	減価償却累計額相当額	119,267	25,163	144,430	中間期末残高相当額	79,633	37,209	116,842	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">170,029</td> <td style="text-align: right;">60,670</td> <td style="text-align: right;">230,699</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,033</td> <td style="text-align: right;">18,797</td> <td style="text-align: right;">59,830</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">128,996</td> <td style="text-align: right;">41,873</td> <td style="text-align: right;">170,869</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	170,029	60,670	230,699	減価償却累計額相当額	41,033	18,797	59,830	中間期末残高相当額	128,996	41,873	170,869	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">155,529</td> <td style="text-align: right;">64,438</td> <td style="text-align: right;">219,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,839</td> <td style="text-align: right;">14,820</td> <td style="text-align: right;">59,658</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">110,690</td> <td style="text-align: right;">49,618</td> <td style="text-align: right;">160,309</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	155,529	64,438	219,967	減価償却累計額相当額	44,839	14,820	59,658	期末残高相当額	110,690	49,618	160,309
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	198,900	62,372	261,272																																															
減価償却累計額相当額	119,267	25,163	144,430																																															
中間期末残高相当額	79,633	37,209	116,842																																															
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	170,029	60,670	230,699																																															
減価償却累計額相当額	41,033	18,797	59,830																																															
中間期末残高相当額	128,996	41,873	170,869																																															
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	155,529	64,438	219,967																																															
減価償却累計額相当額	44,839	14,820	59,658																																															
期末残高相当額	110,690	49,618	160,309																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">88,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,055千円	1年超	88,444千円	合計	119,500千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">138,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">174,870千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36,617千円	1年超	138,253千円	合計	174,870千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">129,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">162,903千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33,069千円	1年超	129,834千円	合計	162,903千円																														
1年以内	31,055千円																																																	
1年超	88,444千円																																																	
合計	119,500千円																																																	
1年以内	36,617千円																																																	
1年超	138,253千円																																																	
合計	174,870千円																																																	
1年以内	33,069千円																																																	
1年超	129,834千円																																																	
合計	162,903千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,890千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,853千円	減価償却費相当額	19,382千円	支払利息相当額	1,890千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,206千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,886千円	減価償却費相当額	20,056千円	支払利息相当額	4,206千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,596千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,678千円	減価償却費相当額	40,394千円	支払利息相当額	4,596千円																														
支払リース料	21,853千円																																																	
減価償却費相当額	19,382千円																																																	
支払利息相当額	1,890千円																																																	
支払リース料	22,886千円																																																	
減価償却費相当額	20,056千円																																																	
支払利息相当額	4,206千円																																																	
支払リース料	45,678千円																																																	
減価償却費相当額	40,394千円																																																	
支払利息相当額	4,596千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

時価のある有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	38,916	163,906	124,990
計	38,916	163,906	124,990

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

時価のある有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	38,916	193,577	154,661
計	38,916	193,577	154,661

前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

時価のある有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	38,916	169,923	131,006
計	38,916	169,923	131,006

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	721,119	2,443,984	312,769	3,477,872	—	3,477,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	721,119	2,443,984	312,769	3,477,872	—	3,477,872
営業費用	683,578	2,077,977	285,864	3,047,419	—	3,047,419
営業利益	37,541	366,006	26,905	430,453	—	430,453

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業 …… 半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

エンジニアリング事業 …… 半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等

金属加工事業 …… 電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	852,083	1,976,687	240,687	3,069,457	—	3,069,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	852,083	1,976,687	240,687	3,069,457	—	3,069,457
営業費用	866,495	1,729,405	241,160	2,837,060	—	2,837,060
営業利益又は営業損失(△)	△14,413	247,282	△473	232,397	—	232,397

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業 …… 半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

エンジニアリング事業 …… 半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等

金属加工事業 …… 電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、圧延伸線加工等

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,522,932	4,958,820	622,219	7,103,971	—	7,103,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,522,932	4,958,820	622,219	7,103,971	—	7,103,971
営業費用	1,488,781	4,233,259	575,690	6,297,730	—	6,297,730
営業利益	34,152	725,561	46,529	806,241	—	806,241

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業 …… 半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等
 エンジニアリング事業 …… 半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等
 金属加工事業 …… 電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 369.82円	1株当たり純資産額 522.93円	1株当たり純資産額 482.61円
1株当たり 中間純利益 84.16円	1株当たり 中間純利益 41.97円	1株当たり 当期純利益 196.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
中間連結貸借対照 表の純資産の部の 合計額 1,193,579千円	中間連結貸借対照 表の純資産の部の 合計額 1,719,762千円	連結貸借対照表の純 資産の部の合計額 1,578,887千円
普通株式に係る 純資産額 1,174,441千円	普通株式に係る 純資産額 1,660,007千円	普通株式に係る 純資産額 1,532,267千円
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額と1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式に係る中間連 結会計期間末の純資産額との差額の 主な内訳	中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額と1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式に係る中間連 結会計期間末の純資産額との差額の 主な内訳	連結貸借対照表の純資産の部の合計 額と1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る連結会計年 度末の純資産額との差額の主な内訳
少数株主持分 19,138千円	少数株主持分 59,755千円	少数株主持分 46,621千円
普通株式の中間期末 発行済株式数 3,175,748株	普通株式の中間期末 発行済株式数 3,174,451株	普通株式の期末発行 済株式数 3,174,952株
2 1株当たり中間純利益	2 1株当たり中間純利益	2 1株当たり当期純利益
中間連結損益 計算書上の 中間純利益 267,301千円	中間連結損益 計算書上の 中間純利益 133,254千円	連結損益 計算書上の 当期純利益 622,481千円
普通株式に係る 中間純利益 267,301千円	普通株式に係る 中間純利益 133,254千円	普通株式に係る 当期純利益 622,481千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
該当事項はない。	該当事項はない。	該当事項はない。
普通株式の期中平均 株式数 3,176,183株	普通株式の期中平均 株式数 3,174,656株	普通株式の期中平均 株式数 3,175,784株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		531,694		542,453		548,809	
受取手形	※6	151,999		54,273		285,203	
売掛金		926,317		803,947		842,171	
たな卸資産		1,264,204		1,908,078		1,624,422	
短期貸付金		2,000		—		—	
関係会社短期貸付金		24,000		24,000		24,000	
未収入金	※3	255,125		119,511		133,442	
繰延税金資産		22,758		56,000		14,355	
その他		25,552		22,254		9,736	
流動資産合計		3,203,649	68.5	3,530,515	70.6	3,482,139	70.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
建物		269,172		260,416		262,916	
機械装置		145,484		137,478		139,021	
その他		63,172		67,225		61,297	
有形固定資産合計		477,828	10.2	465,119	9.3	463,234	9.4
2 無形固定資産		1,708	0.0	1,040	0.0	1,366	0.0
3 投資その他の資産							
投資有価証券		163,906		193,577		169,923	
関係会社株式		55,000		54,750		55,000	
関係会社長期 貸付金		254,000		230,000		242,000	
賃貸用土地		523,239		523,239		523,239	
その他		297		311		297	
投資その他の資産 合計		996,442	21.3	1,001,877	20.1	990,458	20.1
固定資産合計		1,475,978	31.5	1,468,036	29.4	1,455,058	29.5
資産合計		4,679,627	100.0	4,998,551	100.0	4,937,197	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※6	1,574,406		1,289,416		1,840,558	
買掛金		614,183		546,656		380,976	
短期借入金	※2	350,000		587,700		422,700	
一年以内償還予定の 社債	※2	200,000		—		—	
未払金		101,276		125,266		32,191	
未払法人税等		2,372		112,631		26,489	
前受収益		12,679		12,679		4,393	
賞与引当金		12,947		14,500		13,000	
設備関係支払手形		12,116		13,695		10,537	
その他		32,663		32,201		36,255	
流動負債合計		2,912,642	62.2	2,734,744	54.7	2,767,100	56.0
II 固定負債							
社債		200,000		300,000		300,000	
長期借入金	※2	62,500		55,900		68,500	
繰延税金負債		50,496		62,483		45,751	
退職給付引当金		169,104		171,846		179,361	
長期預り保証金		100,500		100,500		100,500	
固定負債合計		582,600	12.5	690,729	13.8	694,112	14.1
負債合計		3,495,242	74.7	3,425,473	68.5	3,461,212	70.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		175,500		175,500		175,500	
2 資本剰余金							
資本準備金		133,432		133,432		133,432	
資本剰余金合計		133,432		133,432		133,432	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		43,875		43,875		43,875	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		17,500		17,500		17,500	
退職給与積立金		129,152		129,152		129,152	
設備更新積立金		65,000		65,000		65,000	
固定資産圧縮積立金		22,513		14,872		15,745	
別途積立金		358,500		358,500		358,500	
繰越利益剰余金		278,941		659,093		574,663	
利益剰余金合計		915,481		1,287,993		1,204,436	
4 自己株式		△114,522		△116,025		△115,462	
株主資本合計		1,109,891	23.7	1,480,900	29.6	1,397,906	28.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		74,494		92,178		78,080	
評価・換算差額等 合計		74,494	1.6	92,178	1.9	78,080	1.6
純資産合計		1,184,385	25.3	1,573,078	31.5	1,475,986	29.9
負債純資産合計		4,679,627	100.0	4,998,551	100.0	4,937,197	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,246,708	100.0		2,844,421	100.0		6,648,675	100.0
II 売上原価			2,738,483	84.3		2,435,932	85.6		5,645,188	84.9
売上総利益			508,225	15.7		408,488	14.4		1,003,487	15.1
III 販売費及び一般管理費			244,609	7.6		254,056	9.0		485,512	7.3
営業利益			263,616	8.1		154,432	5.4		517,975	7.8
IV 営業外収益	※1		41,821	1.3		97,875	3.5		173,983	2.6
V 営業外費用	※2		65,550	2.0		73,947	2.6		130,494	2.0
経常利益			239,887	7.4		178,360	6.3		561,464	8.4
VI 特別損失	※3,4		139,825	4.3		28	0.0		148,540	2.2
税引前中間(当期) 純利益			100,062	3.1		178,331	6.3		412,924	6.2
法人税、住民税及び 事業税		265			110,193			22,945		
法人税等調整額		△22,758	△22,493	△0.7	△34,468	75,725	2.7	△21,531	1,414	0.0
中間(当期)純利益			122,555	3.8		102,607	3.6		411,510	6.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	761,756	△114,030	1,000,534
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△12,706	—	△12,706
中間純利益	—	—	—	122,555	—	122,555
自己株式の取得	—	—	—	—	△492	△492
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	109,849	△492	109,357
平成18年 6月30日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	871,606	△114,522	1,109,891

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	86,068	86,068	1,086,602
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△12,706
中間純利益	—	—	122,555
自己株式の取得	—	—	△492
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△11,574	△11,574	△11,574
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△11,574	△11,574	97,783
平成18年 6月30日残高(千円)	74,494	74,494	1,184,385

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職給与積立金	設備更新積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高(千円)	17,500	204,673	65,000	27,722	348,500	98,361	761,756
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△12,706	△12,706
中間純利益	—	—	—	—	—	122,555	122,555
退職給与積立金の積立	—	30,000	—	—	—	△30,000	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	10,000	△10,000	—
退職給与積立金の取崩	—	△105,521	—	—	—	105,521	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△5,210	—	5,210	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△75,521	—	△5,210	10,000	180,580	109,849
平成18年 6月30日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	22,513	358,500	278,941	871,606

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,160,561	△115,462	1,397,906
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△19,050	—	△19,050
中間純利益	—	—	—	102,607	—	102,607
自己株式の取得	—	—	—	—	△563	△563
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	83,557	△563	82,994
平成19年6月30日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,244,118	△116,025	1,480,900

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	1,475,986
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△19,050
中間純利益	—	—	102,607
自己株式の取得	—	—	△563
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	14,098	14,098	14,098
中間会計期間中の変動額合計(千円)	14,098	14,098	97,092
平成19年6月30日残高(千円)	92,178	92,178	1,573,078

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職給与積立金	設備更新積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	15,745	358,500	574,663	1,160,561
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△19,050	△19,050
中間純利益	—	—	—	—	—	102,607	102,607
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△873	—	873	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△873	—	84,430	83,557
平成19年6月30日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	14,872	358,500	659,093	1,244,118

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	761,756	△114,030	1,000,534
当事業年度の変動額						
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△12,706	—	△12,706
当期純利益	—	—	—	411,510	—	411,510
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,432	△1,432
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計(千円)	—	—	—	398,804	△1,432	397,372
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,160,561	△115,462	1,397,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	86,068	86,068	1,086,602
当事業年度の変動額			
剰余金の配当(注1)	—	—	△12,706
当期純利益	—	—	411,510
自己株式の取得	—	—	△1,432
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)	△7,988	△7,988	△7,988
当事業年度の変動額合計(千円)	△7,988	△7,988	389,384
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	1,475,986

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職給与積立金	設備更新積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高(千円)	17,500	204,673	65,000	27,722	348,500	98,361	761,756
当事業年度の変動額							
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	△12,706	△12,706
当期純利益	—	—	—	—	—	411,510	411,510
退職給与積立金の積立(注1)	—	30,000	—	—	—	△30,000	—
別途積立金の積立(注1)	—	—	—	—	10,000	△10,000	—
退職給与積立金の取崩(注1)	—	△105,521	—	—	—	105,521	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)	—	—	—	△11,977	—	11,977	—
当事業年度の変動額合計(千円)	—	△75,521	—	△11,977	10,000	476,302	398,804
平成18年12月31日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	15,745	358,500	574,663	1,160,561

(注) 1 利益処分によるものであります。

2 固定資産圧縮積立金の取崩△11,977千円は、平成18年3月の定時株主総会における第73期利益処分による取崩△5,210千円と平成18年12月に取崩した△6,767千円の合計額であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																														
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～14年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づ く定額法</p>	建物	7～45年	構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車輛運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～14年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更 している。 なお、当中間会計期間におけ る損益に与えている影響額は軽 微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	7～45年	構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車輛運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～14年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	7～45年	構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車輛運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年
建物	7～45年																															
構築物	7～50年																															
機械装置	2～14年																															
車輛運搬具	2～7年																															
工具器具備品	2～15年																															
建物	7～45年																															
構築物	7～50年																															
機械装置	2～14年																															
車輛運搬具	2～7年																															
工具器具備品	2～15年																															
建物	7～45年																															
構築物	7～50年																															
機械装置	2～14年																															
車輛運搬具	2～7年																															
工具器具備品	2～15年																															
<p>3 _____</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理</p>																														

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、当中間会計期間において計上額はない。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、当事業年度において計上額はない。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用している。 これにより税引前中間純利益が33,946千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間会計期間から適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は1,184,385千円である。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用している。 これにより税引前当期純利益が33,946千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用している。 従来資本の部の合計に相当する金額は1,475,986千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,115,383千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>269,172千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270,389千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>662,859千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還 予定の社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,275,359千円</td> </tr> </table> <p>※3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 155,111千円</p> <p>4 受取手形割引高 662,859千円</p> <p>5 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及義務 87,101千円</p>	建物	269,172千円	土地	1,217千円	計	270,389千円	割引手形	662,859千円	短期借入金	350,000千円	一年以内償還 予定の社債	200,000千円	長期借入金	62,500千円	計	1,275,359千円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,759,180千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>260,416千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261,632千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>708,406千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>587,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>55,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,352,006千円</td> </tr> </table> <p>※3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 44,569千円</p> <p>4 受取手形割引高 799,675千円</p> <p>5 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及義務 204,373千円</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>380,781千円</td> </tr> </table>	建物	260,416千円	土地	1,217千円	計	261,632千円	割引手形	708,406千円	短期借入金	587,700千円	長期借入金	55,900千円	計	1,352,006千円	受取手形	816千円	支払手形	380,781千円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,737,176千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>262,916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,132千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>495,422千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>422,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>68,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>986,622千円</td> </tr> </table> <p>※3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 20,650千円</p> <p>4 受取手形割引高 495,422千円</p> <p>5 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及義務 223,321千円</p> <p>※6 決算期末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>679千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>75,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>431,285千円</td> </tr> </table>	建物	262,916千円	土地	1,217千円	計	264,132千円	割引手形	495,422千円	短期借入金	422,700千円	長期借入金	68,500千円	計	986,622千円	受取手形	679千円	割引手形	75,412千円	支払手形	431,285千円
建物	269,172千円																																																							
土地	1,217千円																																																							
計	270,389千円																																																							
割引手形	662,859千円																																																							
短期借入金	350,000千円																																																							
一年以内償還 予定の社債	200,000千円																																																							
長期借入金	62,500千円																																																							
計	1,275,359千円																																																							
建物	260,416千円																																																							
土地	1,217千円																																																							
計	261,632千円																																																							
割引手形	708,406千円																																																							
短期借入金	587,700千円																																																							
長期借入金	55,900千円																																																							
計	1,352,006千円																																																							
受取手形	816千円																																																							
支払手形	380,781千円																																																							
建物	262,916千円																																																							
土地	1,217千円																																																							
計	264,132千円																																																							
割引手形	495,422千円																																																							
短期借入金	422,700千円																																																							
長期借入金	68,500千円																																																							
計	986,622千円																																																							
受取手形	679千円																																																							
割引手形	75,412千円																																																							
支払手形	431,285千円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>※ 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,941千円</p> <p>賃貸料収入 24,216千円</p> <p>受取配当金 1,035千円</p> <p>※ 2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6,768千円</p> <p>債権売却損 4,775千円</p> <p>たな卸資産 屑落損 41,488千円</p> <p>※ 3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>工具器具備品 358千円</p> <p>役員退職慰労金 105,521千円</p> <p>減損損失 33,946千円</p> <p>※ 4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">圧延加工設備</td> <td style="text-align: center;">構築物 機械装置 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">埼玉県川越市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業の種類別セグメントにより資産のグルーピングを行っている。また、賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p> <p>圧延作業を外部委託することに伴い圧延加工設備の帳簿価額を全額減額し、当該減少額及び処分費用を減損損失33,946千円として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、構築物1,045千円、機械装置20,273千円、工具器具備品8,929千円、処分費用3,700千円である。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,523千円</p> <p>無形固定資産 372千円</p>	用途	種類	場所	圧延加工設備	構築物 機械装置 工具器具備品	埼玉県川越市	<p>※ 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,105千円</p> <p>賃貸料収入 25,296千円</p> <p>受取配当金 1,035千円</p> <p>※ 2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,538千円</p> <p>債権売却損 5,974千円</p> <p>たな卸資産 屑落損 51,276千円</p> <p>※ 3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>工具器具備品 28千円</p> <p>減損損失</p> <p>※ 4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">圧延加工設備</td> <td style="text-align: center;">構築物 機械装置 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">埼玉県川越市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業の種類別セグメントにより資産のグルーピングを行っている。また、賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p> <p>圧延作業を外部委託することに伴い圧延加工設備の帳簿価額を全額減額し、当該減少額及び処分費用を減損損失33,946千円として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、構築物1,045千円、機械装置20,273千円、工具器具備品8,929千円、処分費用3,700千円である。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 22,543千円</p> <p>無形固定資産 326千円</p>	用途	種類	場所	圧延加工設備	構築物 機械装置 工具器具備品	埼玉県川越市	<p>※ 1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,720千円</p> <p>賃貸料収入 48,612千円</p> <p>受取配当金 1,437千円</p> <p>※ 2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 14,543千円</p> <p>債権売却損 11,478千円</p> <p>たな卸資産 屑落損 82,318千円</p> <p>※ 3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>機械装置 8,130千円</p> <p>工具器具備品他 942千円</p> <p>合計 9,073千円</p> <p>役員退職慰労金 105,521千円</p> <p>減損損失 33,946千円</p> <p>※ 4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">圧延加工設備</td> <td style="text-align: center;">構築物 機械装置 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">埼玉県川越市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業の種類別セグメントにより資産のグルーピングを行っている。また、賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p> <p>圧延作業を外部委託することに伴い圧延加工設備の帳簿価額を全額減額し、当該減少額及び処分費用を減損損失33,946千円として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、構築物1,045千円、機械装置20,273千円、工具器具備品8,929千円、処分費用3,700千円である。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 52,674千円</p> <p>無形固定資産 714千円</p>	用途	種類	場所	圧延加工設備	構築物 機械装置 工具器具備品	埼玉県川越市
用途	種類	場所																		
圧延加工設備	構築物 機械装置 工具器具備品	埼玉県川越市																		
用途	種類	場所																		
圧延加工設備	構築物 機械装置 工具器具備品	埼玉県川越市																		
用途	種類	場所																		
圧延加工設備	構築物 機械装置 工具器具備品	埼玉県川越市																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	333,489	763	—	334,252

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 763株

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	335,048	501	—	335,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 501株

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	333,489	1,559	—	335,048

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,559株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>118,900</td> <td>44,434</td> <td>163,334</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>90,012</td> <td>19,467</td> <td>109,479</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>28,888</td> <td>24,966</td> <td>53,854</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	118,900	44,434	163,334	減価償却累計額相当額	90,012	19,467	109,479	中間期末残高相当額	28,888	24,966	53,854	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>75,529</td> <td>46,500</td> <td>122,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,110</td> <td>11,712</td> <td>28,822</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>58,419</td> <td>34,788</td> <td>93,207</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	75,529	46,500	122,029	減価償却累計額相当額	17,110	11,712	28,822	中間期末残高相当額	58,419	34,788	93,207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>75,529</td> <td>46,500</td> <td>122,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,939</td> <td>7,331</td> <td>18,269</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>64,590</td> <td>39,169</td> <td>103,760</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	75,529	46,500	122,029	減価償却累計額相当額	10,939	7,331	18,269	期末残高相当額	64,590	39,169	103,760
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	118,900	44,434	163,334																																															
減価償却累計額相当額	90,012	19,467	109,479																																															
中間期末残高相当額	28,888	24,966	53,854																																															
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	75,529	46,500	122,029																																															
減価償却累計額相当額	17,110	11,712	28,822																																															
中間期末残高相当額	58,419	34,788	93,207																																															
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	75,529	46,500	122,029																																															
減価償却累計額相当額	10,939	7,331	18,269																																															
期末残高相当額	64,590	39,169	103,760																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,373千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,001千円	1年超	39,372千円	合計	55,373千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,369千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,008千円	1年超	75,361千円	合計	95,369千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,033千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,552千円	1年超	85,481千円	合計	105,033千円																														
1年以内	16,001千円																																																	
1年超	39,372千円																																																	
合計	55,373千円																																																	
1年以内	20,008千円																																																	
1年超	75,361千円																																																	
合計	95,369千円																																																	
1年以内	19,552千円																																																	
1年超	85,481千円																																																	
合計	105,033千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,066千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,101千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,682千円	減価償却費相当額	13,066千円	支払利息相当額	1,101千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,342千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,005千円	減価償却費相当額	10,553千円	支払利息相当額	2,342千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,539千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,656千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,957千円	減価償却費相当額	26,539千円	支払利息相当額	2,656千円																														
支払リース料	14,682千円																																																	
減価償却費相当額	13,066千円																																																	
支払利息相当額	1,101千円																																																	
支払リース料	12,005千円																																																	
減価償却費相当額	10,553千円																																																	
支払利息相当額	2,342千円																																																	
支払リース料	29,957千円																																																	
減価償却費相当額	26,539千円																																																	
支払利息相当額	2,656千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月28日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月28日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月28日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青 木 俊 人 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 芳 野 博 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月28日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。